

米国中小型株の投資環境

米国中小型株オープン
追加型投信／海外／株式

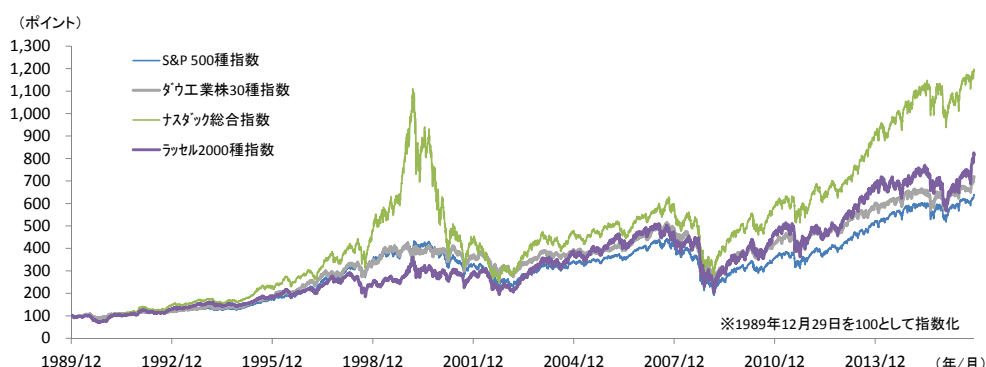
2016年12月13日

当レポートにつきましては、「米国中小型株オープン」が主要投資対象としております「米国成長株ファンドF（適格機関投資家専用）」の運用会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料を基に岡三アセットマネジメント株式会社が要約して作成しております。

上値を試す展開が続く米国株式市場

1990年以降の主要米国株価指数の推移

日次：1989年12月29日～2016年12月12日



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

米国株式市場は、トランプ氏が大統領選で勝利したことを受けて、同氏の財政出動や金融規制緩和等の政策への期待を背景に上昇する展開となり、11月下旬は米国の主要4指数が過去最高値を更新する動きが続きました。その後12月に入ってから、政策への期待が継続し、上値を試す展開となりました。

足元で大型株を上回るペースでの上昇基調が続く中小型株

2015年以降の米国の大型株と中小型株の推移

日次：2014年12月31日～2016年12月12日



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

大統領選後、中小型株は大型株よりも堅調な値動きとなっています。中小型株は大型株に比べて内需関連企業が多く、トランプ次期大統領の内需を重視した政策の恩恵を受けやすいとの見方が広がっていることなどが要因として挙げられます。また、中小型株はグローバルに展開する大型株よりも、足元で進むドル高による悪影響を受けにくいとみられていることも株価を押し上げる要因になっていると思われます。

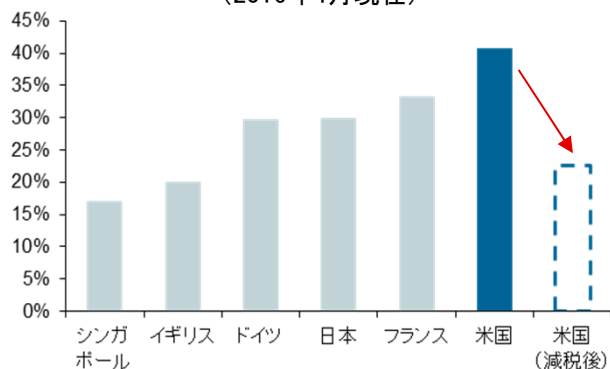
＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国中小型株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのJPモルガン・アセット・マネジメント社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国中小型株オープン 追加型投信／海外／株式

トランプ次期大統領の政策の恩恵に期待

法人実効税率の国際比較
(2016年4月現在)

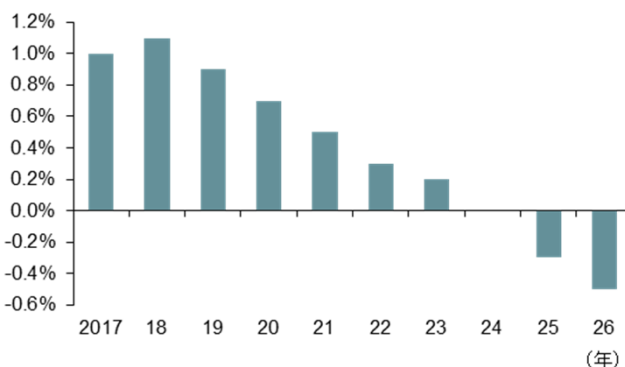


(出所)JPモルガン・アセット・マネジメント社のデータを基に
岡三アセットマネジメント作成

※法人所得に対する税率(国税・地方税)

※地方税は、日本は標準税率、米国はカリフォルニア州、ドイツは
全国平均。なお、法人所得に対する税負担の一部が損金算入
される場合は、その調整後の税率を表示

減税政策が米国の経済成長率に与える影響の試算



(出所)JPモルガン・アセット・マネジメント社のデータを基に
岡三アセットマネジメント作成

※減税に伴う労働へのインセンティブや貯蓄、投資、財政赤字の
影響などを盛り込んだモデルによる試算

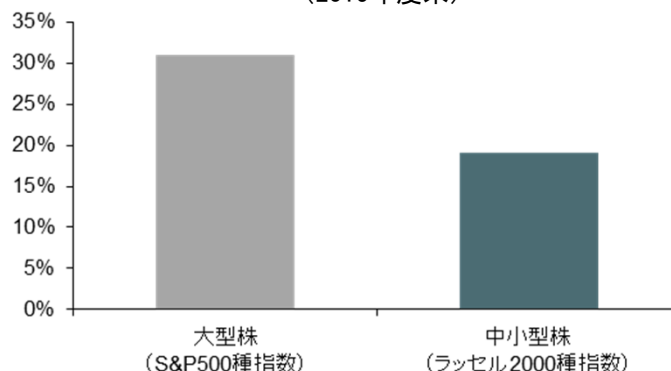
次期政権の減税政策は企業業績に追い風

トランプ次期大統領は、財政拡張や大型減税などの経済政策を通じて経済成長率を引き上げることを目指しており、連邦法人税率については、現行の35%から15%に引き下げを提唱しています。この法人税減税が実施された場合、米国企業の法人実効税率は大幅に低下し、大手金融機関の試算では、S&P500種指数構成企業の1株当たり利益(EPS)を1年間で9%程度押し上げる効果があるとみられています。中小型株指数を構成する企業についても同様にEPSの押し上げ効果があると思われます。また、トランプ次期大統領が掲げる所得税減税なども含めた減税政策は2023年まで米国の経済成長率を押し上げる効果があると研究機関で分析されており、こうした減税政策が実施された場合、米国経済の成長の加速が予想され、企業業績に好影響を与えると考えます。

中小型株の大型株に対する優位な展開が続く見込み

トランプ次期大統領は、通商政策に関しては保護主義的な政策を主張しており、貿易動向に与える悪影響が懸念されます。しかし、中小型株は大型株と比較して売上高に占める海外の比率が相対的に低いことから、中小型株は保護主義的な政策が与える悪影響よりも、減税政策などの内需を重視した政策の恩恵を受けやすいと思われます。そのため、次期政権の政策運営を巡る不透明感が残る中でも、中小型株は大型株と比較して相対的に堅調な推移が続くと予想します。

売上高に占める海外売上高比率
(2015年度末)



(出所)JPモルガン・アセット・マネジメント社のデータを基に
岡三アセットマネジメント作成

(作成：グローバル・エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国中小型株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのJPモルガン・アセット・マネジメント社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国中小型株オープン
追加型投信／海外／株式

米国中小型株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」「金利変動リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入、換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受け付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.20%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.1178%（税抜1.035%）
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.863%（税抜1.725%）程度（上限）
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率 0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸國証券株式会社	関東財務局長(金商)第166号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

※丸國証券株式会社は、2016年12月15日から取扱い開始です。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)